

東日本大震災津波被災地における 農業復興過程に関する現状と課題

農林水産政策研究所

小野智昭



1. 研究課題と調査対象

当研究所における震災復興研究

• 研究実施

- 2011～12年度「各プロジェクト研究と連携した東日本大震災からの復興対応等の観点からの各種課題に関する研究」（「震災プロ」）
- 2012～14年度「被災地域の復興過程等の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究」（「農村再生プロ」）
- 2015～17年度「人口減少・高齢化，新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究」（「農業・農村プロ」）

• 研究課題

- 1990年以降の大規模災害被災地における復興事例の研究をレビュー
→災害後の農業と農村の復興のあり方の示唆を得る
- 東日本大震災の津波被災地における農業と農村の復興過程を実態分析
→わが国農山漁村の再生のための取組の効果や課題を明らかにする

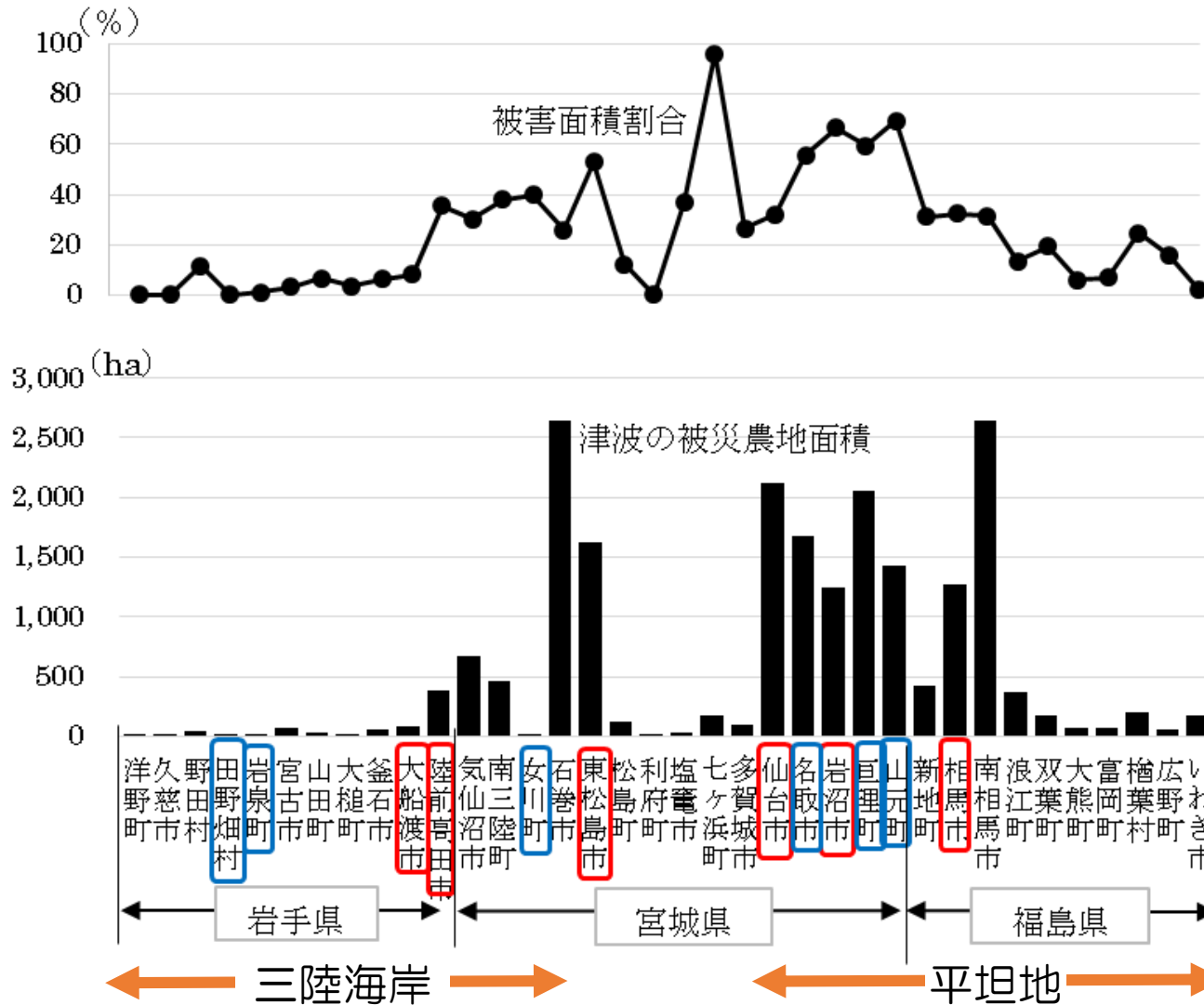
• レビューの成果と示唆

- 長崎県雲仙普賢岳噴火，北海道南西沖地震（奥尻島），阪神・淡路大震災，東京都三宅島雄山噴火，新潟県中越地震（旧山古志村等），昭和三陸津波を事例に
→『過去の復興事例等の分析による東日本大震災復興への示唆～農漁業の再編と集落コミュニティの再生に向けて』（2012年）
- 『東日本大震災津波被災地における農業復興過程に関する現状と課題』（2017年）

本研究の課題

1. 津波災害と農業復興の取組の実態を明らかにする。
 - 津波災害から農業復興の過程で、離農がどう生じ、大規模経営がどう形成されてきたのか
2. 復興支援策の効果の発揮を明らかにする。
 - 地方自治体が農業の担い手形成をどう展望し、機械・施設の取得に助成策をどう活用したか
3. 津波被災地における震災前後の農業構造の変化を明らかにする。
 - 震災前の農業構造が農業復興にどう影響しているか
 - 岩手県・宮城県北部沿岸（三陸海岸）の中山間地域農業
 - 宮城県南部・福島県沿岸部の平地農業
 - 農業復興の結果として農業構造はどう変化したか

市町村別津波被災面積と対象地



資料：農林水産省大臣官房統計部・農村振興局「東日本大震災に伴う被災農地の復旧完了面積【平成24年3月11日現在】」2012年，農林水産省統計部「耕地及び面積統計」。
 注．津波被災面積割合は，耕地面積に対する津波被災面積の割合。

現地調査の実施時期と調査地

	岩手県	宮城県	福島県
2011年	6月 岩泉町, 田野畑村, 宮古市	7月 仙台市, 亶理町	
2012年	8月 田野畑村, 岩泉町 9月 大船渡市, 陸前高田市	11月 石巻市, 東松島市, 仙台市, 亶理町, 山元町, 名取市	9月 相馬市 11月 相馬市
2013年	11月 大船渡市, 陸前高田市	6月 石巻市, 東松島市, 仙台市, 亶理町, 山元町 12月 東松島市, 仙台市, 山元町, 名取市	2月 相馬市
2014年	12月 大船渡市, 陸前高田市	7月 名取市, 岩沼市, 亶理町	
2015年	11月 大船渡市, 陸前高田市	2月 東松島市, 仙台市 12月 東松島市, 仙台市	7月 相馬市 11月 相馬市
2016年		6月 東松島市, 仙台市, 岩沼市	1月 相馬市 10月 相馬市

資料: 農林水産政策研究所調査.

2. 東北3県における 津波被災と復興の概況

- 震災前の農業構造
- 農業の被災状況と復旧・復興

沿岸部の津波被災市町村

県		市町村
岩手県		洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、 岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、 大船渡市、陸前高田市
宮城県	北部	気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町、東松島市、 松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町
	南部	多賀城市、仙台市宮城野区、若林区、名取市、 岩沼市、亘理町、山元町
福島県		新地町、相馬市、南相馬市、浪江町、双葉町、 大熊町、富岡町、楡葉町、広野町、いわき市

本報告で
の区分



中山間

平坦

資料：農林水産省統計部（2016）。

経営規模別農家数と農家以外の農業事業体数（2010年）

（単位：戸，事業体，％）

	地域		総農家	自給的農家	販売農家						農家以外の農業事業体
					0.5ha未満	0.5～1ha	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10ha以上	
実数	岩手	内陸	65,391	15,670	7,624	14,344	21,041	3,844	2,020	848	762
		沿岸	10,986	5,360	1,942	2,138	1,175	161	121	89	100
	宮城	内陸	45,894	10,499	4,584	9,202	15,876	3,386	1,748	599	721
		中山間 平坦	5,161 14,578	2,339 8,285	884 1,135	1,135 5,737	692	79	29	10	30
	福島	内陸	78,305	20,916	8,377	17,294	24,848	4,442	1,956	470	362
		沿岸	18,295	5,162	1,855	3,982	5,818	915	394	169	115
割合	岩手	内陸	100.0	24.0	11.7	21.9	32.2	5.9	3.1	1.3	1.2
		沿岸	100.0	48.8	17.7	19.5	10.7	1.5	1.1	0.8	0.9
	宮城	内陸	100.0	22.9	10.0	20.1	34.6	7.4	3.8	1.3	1.6
		中山間 平坦	100.0	45.2	17.1	22.0	13.4	1.5	0.6	0.2	0.6
	福島	内陸	100.0	26.7	10.7	22.1	31.7	5.7	2.5	0.6	0.5
		沿岸	100.0	28.2	10.1	21.8	31.8	5.0	2.2	0.9	0.6

岩手・宮城中山間は
1ha未満が8～9割

宮城平坦・福島は
内陸と同様の規模構成

資料：2010年農業センサス。

注1) 沿岸部市町村は本文注(2)参照。

2) 農家以外の農業事業体は、販売目的、牧草地経営体、その他の合計。

3) 割合は総農家数に対するもの。太字は30%を越える階層。

経営耕地の主体別シェア（2010年）

（単位：ha，％）

			経営耕地面積										耕作放棄地
			自給的農家	販売農家					農家以外の農業事業者	うち田	計	うち不作地	
				1ha未満	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10ha以上					
実数	岩手	内陸	2,864	13,091	35,652	14,374	13,680	14,454	25,784	14,915	119,898	9,315	10,211
		沿岸	891	2,135	1,806	593	804	1,694	3,676	90	11,599	917	4,271
	宮城	内陸	1,862	8,289	27,461	12,687	11,619	9,028	18,176	16,596	89,122	7,163	6,716
		中山間	402	2,145	5,284	2,284	145	290	170	3,514	303	1,579	
		平坦	599	1,418	3,259	2,257	2,257	3,559	1,595	3,347	1,478		
	福島	内陸	3,771	15,546	42,132	16,497	13,020	6,756	14,336	15,995	102,078	7,066	18,608
沿岸		924	3,557	9,582	3,389	2,706	2,608	1,525	894	24,291	2,680	3,956	
割合	岩手	内陸	2.4	10.9	29.7	12.0	11.4	12.1	21.5	12.4	100.0	7.8	8.5
		沿岸	7.7	18.4	15.6	5.1	6.9	14.6	31.7	0.8	100.0	7.9	36.8
	宮城	内陸	2.1	9.3	30.8	14.2	13.0	10.1	20.4	18.6	100.0	8.0	7.5
		中山間	11.4	31.7	30.3	8.4	5.8	4.1	8.2	4.8	100.0	8.6	44.9
		平坦	2.3	9.6	36.8	16.9	12.8	8.8	12.8	12.1	100.0	13.1	5.8
	福島	内陸	3.7	15.2	41.3	16.2	12.8	6.6	4.3	2.0	100.0	6.9	18.2
沿岸		3.8	14.6	39.4	14.0	11.1	10.7	6.3	3.7	100.0	11.0	16.3	

資料：2010年農業センサス。

注． 農家以外の農業事業者の田面積は，農業経営体の田面積から販売農家の田面積を引いた面積である。耕作放棄地は販売農家と農家以外の農業事業者との合計。耕作放棄地は自給的農家，農業経営体の田面積の合計。

宮城平坦・福島は
内陸と同様に
5ha以上が約2割

津波被災集落の農業構造

	集落数	1集落あたり 経営耕地面積 (ha)	1集落あたり 総農家戸数 (戸)	総農家1戸あたり 経営耕地面積 (ha)
岩手県	3,652	34.7	20.9	1.66
津波被災	273	6.6	10.6	0.63
宮城県	2,797	41.1	23.5	1.75
中山間津波被災	209	6.7	12.8	0.53
平坦津波被災	367	38.8	23.3	1.67
福島県	4,288	28.3	22.5	1.26
津波被災	164	44.7	29.6	1.51

資料：農林水産省大臣官房統計部(2011a)。

注 1) 集落数は農業センサスの数値より多い。センサスでは全域が市街化区域である農業集落を除外しているが、本表ではそれを含むためとみられる。

2) 経営耕地面積は農業経営体のもの。

農家の経営耕地、集落の戸数、集落の経営耕地が
 岩手・宮城北部（中山間） << 宮城南部・福島（平坦地）

2. 東北3県における 津波被災と復興の概況

- 震災前の農業構造
- 農業の被災状況と復旧・復興

農地の被災状況

(単位：ha, 億円、%)

県	耕地面積 (2010年)	うち 沿岸部	被災農地面積		津波 被災率 d/c	県内 被災率 d/a	沿岸部 被災率 d/b	農業 関連 被害額
	a	b	c	d				
計	900,900	80,887	24,026 (100.0)	21,476 (100.0)	89.4	2.4	26.6	8,865 (100.0)
岩手県	153,900	15,649	1,209 (5.0)	725 (3.4)	60.0	0.5	4.6	687 (7.7)
宮城県	136,300	35,777	14,558 (60.6)	14,341 (66.8)	98.5	10.5	40.1	5,110 (57.6)
福島県	149,900	29,461	[5,927 (24.7) [30,245 -	5,462 (25.4)	[92.2 [18.1	3.6	18.5	2,395 (27.0)
その他	460,800	...	2,332 (9.7)	948 (4.4)	40.7	0.2	...	673 (7.6)

資料:被災農地面積は農林水産省大臣官房統計部・農村振興局(2012),津波被災農地面積の原資料は農林水産省(2011),福島県農林水産部(2012),農業関連被害額は農林水産省(2014b),耕地面積は「耕地及び作付面積統計」.

注1) 「その他」は青森・茨城・千葉県.

2) 農業関連被害額は農地・農業用施設等の被害(2012年7月5日現在)と農作物等の被害(2012年3月5日現在)の合計.

3) 福島県の被災農地の下段は原発事故により区域指定された地域の農地を含む(詳しくは本文参照).

津波被災農地の復旧状況

(単位:ha, %)

	復旧面積(累積)							避難指 示区域	転用 (見込み 含む)	津波被災 農地合計
	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度以降			
岩手県	10 (1.5)	110 (16.4)	260 (38.8)	450 (67.2)	490 (73.1)	510 (76.1)	670 (100.0)	- [-]	60 [8.2]	730 [100.0]
宮城県	1,220 (8.9)	6,670 (48.7)	10,910 (79.6)	12,030 (87.7)	12,660 (92.3)	13,160 (96.0)	13,710 (100.0)	- [-]	630 [4.4]	14,340 [100.0]
福島県	60 (2.2)	460 (16.7)	1,350 (48.9)	1,630 (59.1)	1,820 (65.9)	2,400 (87.0)	2,760 (100.0)	2,120 [38.8]	580 [10.6]	5,460 [100.0]
その他	810 (85.3)	950 (100.0)						- [-]	- [-]	950 [100.0]
計	2,100 (11.6)	8,190 (45.3)	13,470 (74.5)	15,060 (83.3)	15,920 (88.0)	17,020 (94.1)	18,090 (100.0)	2,120 [9.9]	1,270 [5.9]	21,480 [100.0]

資料:農林水産省(2014a), (2015).

注 1) その他は青森県, 茨城県, 千葉県.

2) 復旧面積には農地の大区画化等の面積を含む(2014年度710ha, 2015年, 2016年度840ha, 2017年度以降670ha). また海水の進入等で被害が甚大な農地や都市計画等との調整が必要な農地を含む(2016年度260ha, 2017年度以降400ha).

農林業経営体数の変化

(単位:経営体, %)

		2010年		継続 経営体	休業業等	避難指示 区域内	左記以外	新規 経営体	2015年	
		農林業 経営体	農業 経営体						農林業 経営体	農業 経営体
実 数	3県計	183,315	179,396	136,230	47,085	5,542	41,543	4,872	141,102	139,022
	内陸	148,123	145,903	115,325	32,798	1,381	31,417	4,038	119,363	118,063
	沿岸	35,192	33,493	20,890	14,302	4,161	10,141	849	21,739	20,959
	岩手県	59,301	57,001	46,117	13,184	B	13,184	2,118	48,235	46,993
	宮城県	51,110	50,741	37,987	13,423	B	13,423	1,257	39,244	38,872
	福島県	72,604	71,654	52,124	20,480	5,542	14,938	1,499	53,623	53,157
	東北他県	137,627	134,019	-	110,417	108,691
構 成 比 率	3県計	100.0	97.9	74.3	25.7	3.0	22.7	2.7	77.0	77.5
	内陸	100.0	98.5	77.9	22.1	0.9	21.2	2.7	80.6	80.9
	沿岸	100.0	95.2	59.4	40.6	11.8	28.8	2.4	61.8	62.6
	岩手県	100.0	96.1	77.8	22.2	-	22.2	3.6	81.3	82.4
	宮城県	100.0	98.7	73.9	26.1	-	26.1	2.4	76.3	76.6
	福島県	100.0	98.7	71.8	28.2	7.6	20.6	2.1	73.9	74.2
	東北他県	100.0	97.4	-	80.2	81.1

資料:2010年農業センサス, 2015年農林業センサス結果の概要(確定値).

注1) 沿岸市町村は本文注(1)を参照.

2) 東北3県は、青森県、秋田県、山形県の合計である.

- 農林業経営体が内陸部で19%、沿岸部で38%減少。(全国は18%減)
- C / (母数(A) - 避難指示区域内(B)) は、内陸部で19%、沿岸部で30%減
- 高齢化によるリタイアが20% → 沿岸部で(30% - 20%) = 10%が津波でリタイア
- 津波被災率28% → 被災経営体の20%が高齢化、(10% / 28%) = 36%が津波でリタイア

引き続き
3県での実態を報告します